

浜の活力再生プラン  
(第2期)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	四国中央市水産業再生委員会（浜プランID：1131008）
代表者名	会長 井原 治明（愛媛県漁協寒川支所運営委員長）

再生委員会の構成員	愛媛県漁業協同組合寒川支所、三島支所、川之江支所、土居支所、四国中央市
オブザーバー	愛媛県東予地方局水産課、愛媛県漁業協同組合燧灘東部統括支所

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>地 域：四国中央市内全域（愛媛県漁業協同組合寒川支所、三島支所、川之江支所、土居支所の地区）</p> <p>漁業者数：141名（90経営体）</p> <p>漁業の種類：小型底引き網漁業（41経営体）</p> <p style="padding-left: 2em;">刺網漁業（30経営体）</p> <p style="padding-left: 2em;">機船船びき網漁業（7経営体）</p> <p style="padding-left: 2em;">小型定置網漁業（9経営体）</p> <p style="padding-left: 2em;">一本釣漁業（2経営体）</p> <p style="padding-left: 2em;">のり養殖業（1経営体）</p>
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>愛媛県最東端に位置する当地域の漁業は5トン未満の漁船が主とした沿岸漁業が中心で、小型底引き網漁業、さわら流し網漁業、かれい・こち沖建網漁業、かに建網漁業、延縄漁業など、単船操業を主体とした多様な漁業が年間を通じて行われている。また、6月から9月にかけては、瀬戸内海機船船引き網漁業（パッチ網）によりカタクチイワシが漁獲され、各経営体において漁獲から製品（煮干いりこ）までの一貫生産・販売を行っている。</p> <p>しかしながら、近年は、魚価の低迷、燃油価格の高止まり、資材費や輸送費の高騰等により、漁業経営は年々厳しさを増していることに加え、漁業者の高齢化や後継者不足、漁場環境の変化による漁獲物の変異、仲買人の廃業による買参者の減少、市内での水産加工業者の不足など、当地域の漁業には深刻な課題が山積している。</p>
---

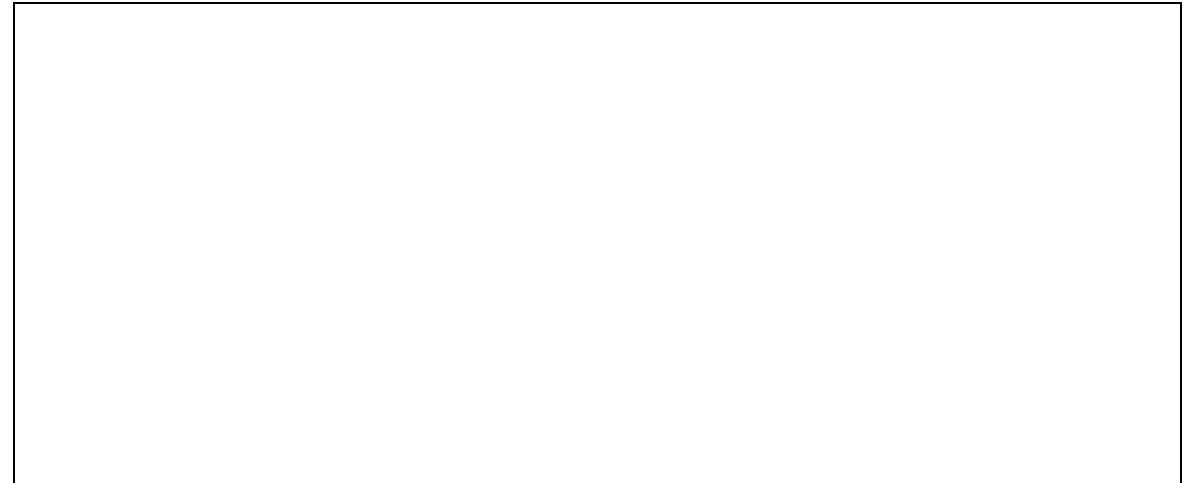
このような中、組織面においては、令和2年4月には県内の43漁協及び漁連が合併して、愛媛県漁協が発足した。当地域の4漁協も当該漁協に参画することとなり、現在は、新体制の下、各支所間で連携して、漁獲物の販売強化や資材費の削減等に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

当委員会が所属する四国中央市は、紙の製品出荷額が日本一の工業地帯であり、現在、8万4千人もの人口を有しているものの、地元で獲れる新鮮な地魚への市民の認知度が低いことや、大型量販店（スーパー）の進出などにより、市内での地魚の販売シェアは低迷している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第1期にて漁業者自らが取り組んだ鮮度保持やハモフライ等、加工商品の製造・販売による付加価値向上などについては、第2期においても引き続き継続して、改善・進化を行う。ただ、現状の市況環境では、漁業者個人の改善では解決できない問題点も多く、組織的な取り組みが必要である。

このため、第2期では、新たに土居支所を加え、四国中央市内の全漁協（支所）が参画する再生委員会へと発展することにより、オール四国中央市の体制で、組織的に以下の取り組みを行い、持続可能な漁業経営の体制を整える。

### ■漁業収入向上の取り組み

#### ・黒鯛、スズキの血抜き等の鮮度保持

各漁業が自ら血抜き処理を行う。また、血抜き後の後処理についても適切に実施する。

#### ・担当者会の営業力強化

現状、各支所の販売担当者が市場関係者に電話やメールにて営業を行っているが、今後は4支所の販売担当者で構成する担当者会による顔の見える営業を実施し、客先の需要実態（出荷量の適正化、固定概念にとらわれない新規魚種の出荷、市場内の客先動向など）、出荷形態（魚箱サイズ変更によるニーズのマッチ、定量化等）や品質（血抜、神経締め、活魚出荷や各出荷方法の品質具合）についてヒアリング等を行い、漁業者にフィードバックを行うことで魚価向上を目指す。また、市場外においても、飲食店・宿泊業等へ、高単価魚種（ガザミやクルマエビ・サルエビ等）の直接出荷について営業を実施する。

#### ・加工事業への進出

市内に水産加工を行う事業者が2社しかないことから、カタクチイワシ等の漁獲物の加工を地区外への依頼加工で対応しているため、今後は、4支所合同（経営形態に関しては、今後協議する）にて加工事業を行うことで、輸送コストの削減、鮮度低下の改善等により、利益向上を目指す。また、新たな加工品の開発による、販路拡大を図る。

#### ・市場統合

現在、4支所が個別に卸売市場を有しているが、仲買人の高齢化と後継者不足により、参加人数が減少して、価格形成に支障をきたしている。そこで、卸売市場を統合し、仲買人を集約させるほか、取扱魚種の多様化により魅力ある市場を形成し、近隣地区からも仲買人を招致することにより、価格競争を促し、魚価向上を目指す。

・市内水産物の販促及び情報発信

現在、市内において、地魚の販売シェアが低下している。そこで、HP、SNS、ポスターでの情報発信により、取扱店舗（仲買人店舗若しくは卸先）を紹介し、販売数量の増加を目指す。また、HPやSNSを活用し、旬の情報、漁業者や漁法の紹介を行い、地域での水産物の認知度向上を目指す。

・ヒジキ藻場造成

前期において、産卵場所として最も有能なアマモについて検討を行ったが、当海域では冬季の西風による波浪の影響により、海底に定着することが困難であると判断したため、アマモに代わり稚魚の育成場として効果が期待できるヒジキの造成に着手する。

■漁業コスト削減の取組み

- ・減速航行や係留中の機関停止、船底清掃の多頻度実施を引続き実施
- ・補助金を活用した機関の入替による、燃費向上及び修繕品の削減

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

愛媛県漁業調整規則により、採捕できる水産物の体長制限や採捕禁止期間を設けている。またカタクチイワシ瀬戸内海系群(燧灘)資源回復計画及びサワラ瀬戸内海系群資源回復計画を定め、解禁日の決定(カタクチ)や休漁期間の設定など、漁獲管理措置を設け、漁獲努力量の削減や適切な資源管理に努めている。

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(令和3年度) 所得向上率(基準年比) 2.8%

<p>漁業収入向上のための取組み</p>	<p><b>【鮮度保持に関する取組み】</b>          黒鯛・スズキは、各漁業者が血抜き処理を実施し鮮度保持を行い、漁業者による技法のバラツキは、各支所で適宜指導する。</p> <p><b>【営業力強化】</b>          担当者会では、客先へ直接出向き、顔の見える営業を行う。1年目は、現在の主力販売先である消費地市場へ出向き、需要実態・品質・出荷形態等のマーケティングを行い、漁業者にフィードバックする。</p> <p><b>【加工事業への進出】</b>          担当者会では、各支所を連携させて効率よく漁獲物を集荷し、外部委託で加工品を作成するとともに、原価、流通経路、製造手法等を検討して商品化</p>
----------------------	---

	<p>を目指す。</p> <p>また、4支所が共同で1次加工を行うための機器及び販売先の調査研究を開始する。</p> <p><b>【市場統合】</b></p> <p>各支所と担当者は、市場統合に関する基礎的な事業内容（設置事業者・事業実施者・設置場所・集出荷方法等）、事業計画（取扱量・収支見通）の検討、全体スケジュール、関係者（市・県・漁協・漁業者・仲買人）との事前協議を行う。また、市場合併のモデルケースとなる先進地視察を行う。</p> <p><b>【市内水産物の販促及び情報発信】</b></p> <p>担当者では、HP、SNS、ポスターを用いて、認知度が低い市内の地魚取扱い鮮魚店及び地魚取扱い飲食店を紹介する。また、旬の情報も合わせて紹介する。</p> <p><b>【ヒジキ藻場の造成】</b></p> <p>漁業者は、県栽培資源研究所と連携して、潮流計や水温計を漁場に設置し基礎データを収集して、ヒジキ造成に適した漁場を調査し候補地を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組み	<p>減速航行の実施及び係留中の機関停止の実施。</p> <p>漁業者は、公的支援事業等を活用し、機関入替による燃費の向上及び修繕費の低減により、燃油消費量削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産業強化支援事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

2年目（令和4年度） 所得向上率（基準年比）4.9%

漁業収入向上のための取組み	<p><b>【鮮度保持に関する取組み】</b></p> <p>黒鯛・スズキは、各漁業者が血抜き処理を実施し鮮度保持を行い、漁業者による技法のバラツキは、各支所で適宜指導する。</p> <p><b>【営業力強化】</b></p> <p>担当者では、現在の主力販売先である消費地市場へ出向き、需要実態・品質・出荷形態等のマーケティングを行い、漁業者にフィードバックする。</p> <p><b>【加工事業への進出】</b></p> <p>担当者では、一次加工に関する事業計画を策定する。（事業形態、導入機器の選定、取扱規模、販路、収益性の検討）</p> <p><b>【市場統合】</b></p> <p>各支所と担当者は、引き続き、市場統合に関する事業内容、事業計画、</p>
---------------	--

	<p>全体スケジュールについて案を作成し、関係者と協議する。</p> <p>また、先進地視察を行う。</p> <p><b>【市内水産物の販促及び情報発信】</b></p> <p>担当者会では、引き続き情報発信に努める。</p> <p><b>【ヒジキ藻場の造成】</b></p> <p>漁業者は、継続してデータ取得するとともに、県栽培資源研究所と連携して、一部地区で自生しているヒジキで造成試験を開始する。</p>
漁業コスト削減のための取組み	<p>減速航行の実施及び係留中の機関停止の実施。</p> <p>公的支援事業等を活用し、機関入替による燃費の向上及び修繕費の低減により、燃油消費量削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産業強化支援事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

3年目（令和5年度） 所得向上率（基準年比）7.0%

漁業収入向上のための取組み	<p><b>【鮮度保持に関する取組み】</b></p> <p>黒鯛・スズキは、各漁業者が血抜き処理を実施し鮮度保持を行い、漁業者による技法のバラツキは、各支所で適宜指導する。</p> <p><b>【営業力強化】</b></p> <p>担当者会では、引き続き消費地市場のマーケティング情報を漁業者にフィードバックする。</p> <p>また、直接販売のための販路開拓の情報収集を行う。</p> <p><b>【加工事業への進出】</b></p> <p>川の江支所を中心として、一次加工の事業に着手する。（加工場の確保、機器導入、加工原料の買付・販売）</p> <p><b>【市場統合】</b></p> <p>川の江支所は、新市場の設計に着手する。</p> <p><b>【市内水産物の販促及び情報発信】</b></p> <p>担当者会では、引き続き情報発信に努める。</p> <p><b>【ヒジキ藻場の造成】</b></p> <p>漁業者は、継続してデータ取得するとともに、県栽培資源研究所と連携して、自生地以外の環境の適した場所でも造成試験を行う</p>
---------------	--

漁業コスト削減のための取組み	減速航行の実施及び係留中の機関停止の実施。 公的支援事業等を活用し、機関入替による燃費の向上及び修繕費の低減により、燃油消費量削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業強化支援事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の活力再生・成長交付金事業

4年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）9.1%

漁業収入向上のための取組み	<p><b>【鮮度保持に関する取組み】</b> 黒鯛・スズキは、各漁業者が血抜き処理を実施し鮮度保持を行い、漁業者による技法のバラツキは、各支所で適宜指導する。</p> <p><b>【営業力強化】</b> 担当者会では、引き続き消費地市場のマーケティング情報を漁業者にフィードバックする。 また、直接販売のための営業を開始する。</p> <p><b>【加工事業への進出】</b> 川の江支所を中心として、一次加工の事業を継続実施するとともに、近隣の食品製造事業者と連携し、学校給食や公的機関向けの商品開発を行う。</p> <p><b>【市場統合】</b> 川の江支所は、新市場を整備する。 また、担当者会では、仲買人や漁業者に対し、集荷方法や取扱方法等について説明会を開催するなど、新市場の開設に向けた移行準備を行う。</p> <p><b>【市内水産物の販促及び情報発信】</b> 担当者会では、引き続き情報発信に努める。 更に、漁業者の紹介を行い、顔の見える生産者PRを開始する。</p> <p><b>【ヒジキ藻場の造成】</b> 漁業者は、継続してデータ取得するとともに、県栽培資源研究所と連携して、継続して実施している造成試験の結果を検証し、有効性や実現性を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組み	減速航行の実施及び係留中の機関停止の実施。 公的支援事業等を活用し、機関入替による燃費の向上及び修繕費の低減により、燃油消費量削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業強化支援事業

	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の活力再生・成長交付金事業
--	---

5年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）11.2%

漁業収入向上のための取組み	<p><b>【鮮度保持に関する取組み】</b> 黒鯛・スズキは、各漁業者が血抜き処理を実施し鮮度保持を行い、漁業者による技法のバラツキは、各支所で適宜指導する。</p> <p><b>【営業力強化】</b> 担当学会では、引き続き消費地市場のマーケティング情報を漁業者にフィードバックする。 また、直接販売先開拓のため更なる営業を推進する。</p> <p><b>【加工事業への進出】</b> 川の江支所は、一次加工の事業を継続実施するとともに、近隣の食品製造事業者と連携し、学校給食や公的機関向けの商品販売を行う。</p> <p><b>【市場統合】</b> 川の江支所は、前年に整備した新市場の共同利用を開始する。 担当学会は、仲買人の集約化や取扱魚種の増加により価格形成能力の強化を図るとともに漁業者の輸送コスト及資材コストの低減を図る。</p> <p><b>【市内水産物の販促及び情報発信】</b> 担当学会では、引き続き情報発信に努める。</p> <p><b>【ヒジキ藻場の造成】</b> 漁業者は、継続してデータ取得するとともに、県栽培資源研究所と連携して、継続して実施している造成試験の結果を検証し、有効性や実現性を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組み	減速航行の実施及び係留中の機関停止の実施。 公的支援事業等を活用し、機関入替による燃費の向上及び修繕費の低減により、燃油消費量削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業 水産業強化支援事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の活力再生・成長交付金事業

(5) 関係機関との連携



- ・直接販売を行う場合、輸送対策が必要なため、小口配送事業者と連携する。
- ・加工事業では、販路が非常に重要なため、市内の最大手の青木海産との連携を図り、販売品質の基準作りや販路の開拓を行う。
- ・市場統合においては、県及び市と連携し、4支所間で新市場の設置箇所や規模、職員の配置などについて、利便性や効率性に配慮のうえ、再編を図る。

#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	令和2年度：地区総所得金額 円
	目標年	令和7年度：地区総所得金額 円

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

##### (3) 所得目標以外の成果目標

加工手法の改善と営業力強化等による単価向上（カタクチイワシ）	基準年	令和2年度： 224 円
	目標年	令和7年度： 246 円

##### (4) 上記の算出方法及びその妥当性

独自の加工方法の導入や高収益が期待できる出荷先を選定した市場外流通の拡充を推進するなど、営業力を強化することにより単価の向上を図る。平成27～令和元年度の基準所得の5中3（平成29年度、30年度、令和元年）の平均単価を基準とし、その10%向上を目標とした。

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	経済環境の変動に伴う燃油価格の高騰等の影響を緩和した漁業経営の安定を図る。
水産業強化支援事業（国）	漁業共同利用施設や女性等活動拠点施設等の設置により、浜プランの着実な推進に取り組む。

<p>水産業競争力強化緊急事業 (国)</p>	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業及び漁船リース事業、機器導入事業等の活用により、施設の再編整備及び広域浜プランの推進に取り組む。</p>
<p>浜の活力再生・成長交付金事業 (国)</p>	<p>市場統合を図るとともに、新市場の開設に向けた施設整備について、本事業を活用する。</p>